

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アジア開発キャピタル株式会社 （旧会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Asia Development Capital Co. Ltd. （旧英訳名 Asia Alliance Holdings Co. Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 網屋 信介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目5番5号 ストロング赤坂ビル 9F
【電話番号】	（03）5561 - 6040（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部 天神 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目5番5号 ストロング赤坂ビル 9F
【電話番号】	（03）5561 - 6040（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部 天神 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年8月14日に提出した第96期第1四半期報告書（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）におきまして、平成23年12月22日提出の有価証券届出書（第9回新株予約権）、平成25年8月9日提出の四半期報告書および平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した第9回新株予約権および第10回新株予約権の「手取金の使途」について、平成27年4月～6月に変更が生じた旨を記載しておりましたが、当該変更に関する記載に誤りがあったことから、かかる点について訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は斜体字で示しております。

ただし、「変更の内容（新株式）」につきましては、当該四半期報告書において記載すべきところ、されていなかったことから、（訂正後）の欄に通常の字体で記載しております。

第一部【企業情報】

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4-6月 (注)1	40,667	396,835	400,771	3,618,980	400,771	1,828,980

(注)1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成23年12月22日提出の有価証券届出書(新株予約権)、平成25年8月9日提出の四半期報告書および平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した第9回新株予約権の「手取金の使途」については、平成27年5月27日開催の取締役会において、下記の通り変更を決議しております。

3. 平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した第10回新株予約権の「手取金の使途」については、平成27年6月25日開催の取締役会において、下記の通り変更を決議しております。

変更の内容(第9回新株予約権)

変更箇所は、下線を付しております。

(変更前)

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
事業運転資金(370百万円) ・人件費及び経費(370百万円)		
海外投資資金(400百万円) ・アジア・中国・大洋州におけるM&Aおよび不動産開発プロジェクトへの 投資(400百万円)	1,200 (1,190)	平成24年2月 ~ 平成27年12月
国内投融資資金(420百万円) ・M&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投融資(410百万円) ・小売業への投融資(10百万円)		

(注)上表中、調達予定金額のカッコ内は、手取概算額です。

(変更後)

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
事業運転資金(370百万円) ・人件費及び経費(370百万円)		
海外投資資金(612百万円) ・アジア・中国・大洋州におけるM&Aおよび不動産開発プロジェクトへの 投資(612百万円)	1,200 (1,190)	平成24年2月 ~ 平成27年12月
国内投融資資金(208百万円) ・M&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投融資(198百万円) ・小売業への投融資(10百万円)		

(注)上表中、調達予定金額のカッコ内は、手取概算額です。

変更の内容（第10回新株予約権）

変更箇所は、下線を付しております。

（変更前）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（B）	482	平成27年7月～ 平成29年3月
地熱発電事業出資金（合併会社2から運営会社への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（A）	4,523	平成28年1月～ 平成31年1月
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（6名）費用（C）	144	平成28年4月～ 平成31年3月
株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）（D）	650	平成27年2月～ 平成29年5月
デザイア株式会社事業資金（東京23区を中心とする不動産投資・開発資金）（F）	100	平成27年2月～ 平成29年5月
事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金（E）	370	平成27年2月～ 平成31年12月
合計（注）1	6,269	

（注）1～3（省略）

（変更後）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（B）	482	平成27年7月～ 平成29年3月
地熱発電事業出資金（合併会社2から運営会社への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（A）	3,623	平成28年1月～ 平成31年1月
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（6名）費用（C）	144	平成28年4月～ 平成31年3月
株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）（D）	550	平成27年2月～ 平成29年5月
デザイア株式会社事業資金（東京23区を中心とする不動産投資・開発資金）（F）	100	平成27年2月～ 平成29年5月
事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金（A）	470	平成27年2月～ 平成31年12月
Mabuhay Holdings Corporation等に対する貸付債権取得資金（A）	900	平成27年6月
合計（注）1	6,269	

（注）1～3（省略）

(訂正後)

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4-6月 (注)1	40,667	396,835	400,771	3,618,980	400,771	1,828,980

(注)1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

- 平成23年12月22日提出の有価証券届出書(新株予約権)、平成25年8月9日提出の四半期報告書および平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した第9回新株予約権の「手取金の使途」については、平成27年5月27日開催の取締役会において変更を決議しましたが、平成27年11月18日開催の取締役会において、平成27年5月27日の変更内容について、同日に遡及して下記の通り一部訂正を決議しております。
- 平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した第10回新株予約権の「手取金の使途」については、平成27年6月25日開催の取締役会において変更を決議しましたが、平成27年11月18日開催の取締役会において、平成27年6月25日の変更内容について、同日に遡及して下記の通り一部訂正を決議しております。
- 平成26年12月18日提出の有価証券届出書に記載した新株式の「手取金の使途」については、平成27年11月18日開催の取締役会において、平成27年6月25日に遡及して下記の通り変更を決議しております。

変更の内容(第9回新株予約権)

変更箇所は、下線を付しております。

(変更前)

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
事業運転資金(424百万円) ・人件費及び経費(424百万円)		
海外投資資金(346百万円) ・アジア・中国・大洋州におけるM&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投資(346百万円)	1,200 (1,190)	平成24年2月 ~ 平成27年12月
国内投融資資金(420百万円) ・M&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投融資(410百万円) ・小売業への投融資(10百万円)		

(注)上表中、調達予定金額のカッコ内は、手取概算額です。

(変更後)

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
事業運転資金(424百万円) ・人件費及び経費(424百万円)		
海外投資資金(558百万円) ・アジア・中国・大洋州におけるM&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投資(558百万円)	1,200 (1,190)	平成24年2月 ~ 平成27年12月
国内投融資資金(208百万円) ・M&Aおよび不動産開発プロジェクトへの投融資(198百万円) ・小売業への投融資(10百万円)		

(注)上表中、調達予定金額のカッコ内は、手取概算額です。

変更の内容（第10回新株予約権）

変更箇所は、下線を付しております。

（変更前）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（B）	482	平成27年7月～平成29年3月
地熱発電事業出資金（合併会社2から運営会社への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（A）	4,523	平成28年1月～平成31年1月
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（6名）費用（C）	144	平成28年4月～平成31年3月
株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）（D）	650	平成27年2月～平成29年5月
デザイア株式会社事業資金（東京23区を中心とする不動産投資・開発資金）（F）	100	平成27年2月～平成29年5月
事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金（E）	370	平成27年2月～平成31年12月
合計（注）1	6,269	

（注）1～3（省略）

（変更後）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（B）	482	平成27年7月～平成29年3月
地熱発電事業出資金（合併会社2から運営会社への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（A）	3,785	平成28年1月～平成31年1月
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（6名）費用（C）	144	平成28年4月～平成31年3月
株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）（D）	550	平成27年2月～平成29年5月
デザイア株式会社事業資金（東京23区を中心とする不動産投資・開発資金）（F）	100	平成27年2月～平成29年5月
事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金（A）	593	平成27年2月～平成31年12月
Mabuhay Holdings Corporation等に対する貸付債権取得資金（A）	615	平成27年6月
合計（注）1	6,269	

（注）1～3（省略）

変更の内容（新株式）

変更箇所は、下線を付しております。

（変更前）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（C）	<u>168</u>	平成27年2月～ 平成27年7月
合併会社1への出資金（A）	15	<u>平成27年2月～</u> <u>平成27年3月</u>
地熱発電事業出資金（合併会社2への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（B）	<u>456</u>	<u>平成27年3月</u>
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（3名）費用（D）	<u>28</u>	<u>平成27年2月～</u> <u>平成28年3月</u>
合計（注）1	667	-

（注）1～3（省略）

（変更後）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金（当社人件費・経費）（C）	<u>164</u>	平成27年2月～ 平成27年7月
合併会社1への出資金（A）	15	<u>平成27年11月～</u> <u>平成28年3月</u>
地熱発電事業出資金（合併会社2への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）（B）	<u>133</u>	<u>平成27年11月～</u> <u>平成28年3月</u>
地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム（3名）費用（D）	<u>1</u>	<u>平成27年11月～</u> <u>平成28年3月</u>
<u>Mabuhay Holdings Corporation等に対する貸付債権取得資金（A）</u>	<u>354</u>	<u>平成27年6月</u>
合計（注）1	667	-

（注）1～3（省略）